



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD  
 コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 八木 清公 (TEL) 03-3257-1250  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	16,879	4.1	2,500	5.0	2,525	6.1	1,589	15.9
2021年3月期第1四半期	16,209	2.8	2,380	21.9	2,379	21.3	1,372	22.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,583百万円( 3.8%) 2021年3月期第1四半期 1,525百万円( 28.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	20.12	20.12
2021年3月期第1四半期	17.21	17.21

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	55,086	46,710	83.8
2021年3月期	59,458	49,173	81.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 46,139百万円 2021年3月期 48,611百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	42.00	42.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	4.4	4,650	0.1	4,650	0.1	3,050	5.9	38.65
通期	70,000	5.8	10,000	1.6	10,100	1.4	6,800	6.7	86.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	92,344,320株	2021年3月期	92,344,320株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	13,524,868株	2021年3月期	13,135,792株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	78,997,683株	2021年3月期1Q	79,714,705株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- ・四半期決算補足説明資料は、2021年7月30日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 【環境認識】

当第1四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、海外経済の回復を受け輸出は緩やかに増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う3度目の緊急事態宣言発出の影響等から、個人消費に停滞がみられるなど内需は力強さを欠き、景気は厳しい状況が続きました。

一方で、当社グループの属する情報サービス産業におきましては、コロナ禍の影響によりシステム構築案件の延期・縮小等が一部でみられたものの、先端技術の普及やクラウドシフトを背景に、DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けたIT投資をはじめ、IT投資へのニーズは底堅く、受注環境は堅調に推移しました。

## 【経営方針】

このような状況下、当社グループは2022年3月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画を策定しました。この計画で、最終年度となる2026年3月期において、売上高1,000億円を超える企業グループを目指してまいります。このために、既存事業のオーガニックな成長のみならず、M&Aにも積極的に取り組み、事業基盤を拡大させてまいります。

システム開発事業においては、官民ともにデジタル化が加速する中、新技術・DX関連事業への取り組みを一層強化し、これを成長のドライバーとして着実に実績を積み上げてまいります。また、ソリューション事業については、既存製品の一層の拡販に加え、M&Aも活用して規模の拡大を推進し、当社グループの第二の柱へと育ててまいります。

なお、中期経営計画の経営指標として、次の計数目標を掲げております。

## &lt;2026年3月期 計数目標&gt;

連結売上高	1,000億円
うち新コア事業売上高(※)	400億円
営業利益	145億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円
自己資本利益率(ROE)	15.0%

(※) 新コア事業とは、新技術・DX関連のシステム開発事業及びソリューション事業をいいます。前中期経営計画では、新技術関連のシステム開発事業及びソリューション事業を新コア事業と定義しておりましたが、近時、DX関連事業の重要性や将来性が益々高まっていること等を勘案し、現中期経営計画からその対象を拡大しました。

## 【当第1四半期連結累計期間の実績】

以上の方針のもと、当第1四半期連結累計期間においては、テレワークやウェブ会議等を有効に活用し、コロナ禍での社員の安全を確保しつつ事業の拡大に努めました。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおり増収・増益となりました。

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
システム開発事業	14,427百万円	15,102百万円	675百万円	4.7%
ソリューション事業	1,782百万円	1,776百万円	△5百万円	△0.3%
売上高	16,209百万円	16,879百万円	669百万円	4.1%
うち新コア事業	4,387百万円	5,375百万円	988百万円	22.5%
営業利益	2,380百万円	2,500百万円	119百万円	5.0%
経常利益	2,379百万円	2,525百万円	145百万円	6.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,372百万円	1,589百万円	217百万円	15.9%

※ 新コア事業とは、新技術・DX関連のシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます。

売上高は、コロナ禍における対面営業の制約もありましたが、主力のシステム開発事業において新技術・DX関連事業が堅調に拡大した結果、前年同期比4.1%増収の16,879百万円となりました。なお、ソリューション事業につきましては、収益認識に関する会計基準の適用に伴う影響(△142百万円)により、売上高は前年同期比ほぼ横ばいとなりましたが、当該影響を調整した実質的な売上高では7.6%の増収となり、ソリューション事業は順調に拡大しました。

営業利益は、販売管理費の増加もありましたが、増収に伴う増益等から、前年同期比5.0%増益の2,500百万円となり、また、経常利益は、持分法投資損益の改善を主因に6.1%増益の2,525百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別損失として新型コロナウイルス感染症関連損失を計上したことへの反動もあり、前年同期比15.9%増益の1,589百万円となりました。

また、新コア事業売上高につきましては、クラウドを利用した新技術・DX関連のシステム開発事業が大きく伸長した結果、前年同期比22.5%増収の5,375百万円となりました。

#### 【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

##### (セグメント別売上高)

		2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	4,993百万円	5,405百万円	411百万円	8.2%
	産業・社会基盤IT	7,473百万円	7,573百万円	99百万円	1.3%
	ITインフラ	1,972百万円	2,158百万円	185百万円	9.4%
ソリューション事業		1,784百万円	1,781百万円	△3百万円	△0.2%
調整額		△15百万円	△39百万円	△24百万円	△153.9%
合 計		16,209百万円	16,879百万円	669百万円	4.1%

##### (セグメント別営業利益)

		2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	908百万円	919百万円	10百万円	1.2%
	産業・社会基盤IT	1,218百万円	1,206百万円	△11百万円	△1.0%
	ITインフラ	269百万円	332百万円	63百万円	23.6%
ソリューション事業		38百万円	93百万円	54百万円	140.9%
調整額		△54百万円	△51百万円	2百万円	4.9%
合 計		2,380百万円	2,500百万円	119百万円	5.0%

※ セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しております。

※ 調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用(セグメントに帰属しない一般管理費等)をいいます。

##### <システム開発事業(金融IT)>

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、保険会社では減収となりましたが、コロナ禍で延伸となっていたプロジェクトの再開等により、大手銀行、証券会社、カード会社からの受注が堅調に伸長したこと等から、売上高は前年同期比8.2%増収の5,405百万円となりました。また、営業利益は、原価率の上昇から1.2%増益の919百万円となりました。

##### <システム開発事業(産業・社会基盤IT)>

産業・社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、電気・ガス・水道業では減収となりましたが、製造業、サービス業、運輸業からの受注が堅調に伸長したこと等から、売上高は前年同期比1.3%増収の7,573百万円となりました。一方、営業利益は、収益性の高いプロジェクトの収束等から1.0%減益の1,206百万円となりました。

<システム開発事業（ITインフラ）>

ITインフラ事業につきましては、官公庁向けシステムの更改案件や、生命保険会社・銀行等の金融機関向けクラウド案件の受注など、公共団体や金融業からの受注が堅調に伸長したこと等から、売上高は前年同期比9.4%増収の2,158百万円、営業利益は23.6%増益の332百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業につきましては、収益認識に関する会計基準の適用に伴う影響（△142百万円）から、株主優待サービスで減収（当該影響調整後では増収）となりましたが、ヒューマンリソース・ソリューション、物流ソリューション、セキュリティ製品の受注が大きく伸長した結果、売上高は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。一方、営業利益は、ヒューマンリソース・ソリューションの原価率の低下等から、140.9%増益の93百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期末の総資産は、前期末比4,371百万円減少し、55,086百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少1,207百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前期末は「受取手形及び売掛金」で表示）の減少1,912百万円、賃貸不動産の売却による投資不動産の減少794百万円であります。

負債は、前期末比1,908百万円減少し、8,376百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の減少396百万円、未払法人税等の減少1,320百万円、賞与引当金の減少325百万円であります。

純資産は、前期末比2,463百万円減少し、46,710百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加1,589百万円、配当金支払いによる減少3,326百万円、自己株式取得による減少700百万円であります。なお、自己資本比率は83.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日に発表しました業績見通しに変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,086,570	27,879,301
受取手形及び売掛金	13,255,540	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,343,002
有価証券	1,000,000	1,000,400
商品及び製品	182,702	63,098
仕掛品	—	1,862
原材料及び貯蔵品	20,990	22,213
その他	551,225	426,915
貸倒引当金	△28,904	△23,540
流動資産合計	44,068,125	40,713,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	598,354	605,616
土地	211,992	211,209
その他（純額）	323,664	340,706
有形固定資産合計	1,134,011	1,157,531
無形固定資産		
のれん	1,483,660	1,422,379
その他	788,404	745,869
無形固定資産合計	2,272,064	2,168,248
投資その他の資産		
投資有価証券	5,780,395	5,642,606
投資不動産（純額）	794,677	—
その他	5,409,717	5,405,618
貸倒引当金	△791	△788
投資その他の資産合計	11,983,998	11,047,436
固定資産合計	15,390,075	14,373,216
資産合計	59,458,200	55,086,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,981,810	2,584,904
未払法人税等	2,270,587	949,975
賞与引当金	488,998	163,774
役員賞与引当金	—	8,500
株主優待引当金	72,068	66,221
製品保証引当金	8,250	—
その他	3,001,714	3,155,750
流動負債合計	8,823,428	6,929,126
固定負債		
退職給付に係る負債	1,190,843	1,196,668
その他	270,544	250,373
固定負債合計	1,461,388	1,447,042
負債合計	10,284,816	8,376,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,802,555	6,773,942
利益剰余金	47,207,591	45,481,014
自己株式	△13,089,056	△13,789,200
株主資本合計	48,126,955	45,671,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542,911	512,038
土地再評価差額金	△9,183	△9,183
為替換算調整勘定	240,126	236,817
退職給付に係る調整累計額	△289,529	△271,414
その他の包括利益累計額合計	484,324	468,257
非支配株主持分	562,105	570,421
純資産合計	49,173,384	46,710,300
負債純資産合計	59,458,200	55,086,469



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	16,209,504	16,879,000
売上原価	12,811,264	13,321,822
売上総利益	3,398,239	3,557,178
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	414,021	432,391
賞与引当金繰入額	16,827	19,159
役員賞与引当金繰入額	8,500	8,500
退職給付費用	13,042	9,919
福利厚生費	99,743	111,673
賃借料	93,394	96,831
減価償却費	19,598	21,280
研究開発費	36,478	32,153
その他	316,201	325,070
販売費及び一般管理費合計	1,017,806	1,056,980
営業利益	2,380,432	2,500,198
営業外収益		
受取利息	1,130	1,145
受取配当金	14,641	11,919
持分法による投資利益	—	6,626
その他	38,227	23,744
営業外収益合計	54,000	43,436
営業外費用		
支払利息	1,204	958
持分法による投資損失	37,473	—
事務所移転費用	—	14,410
その他	16,422	3,042
営業外費用合計	55,100	18,411
経常利益	2,379,333	2,525,223
特別利益		
持分変動利益	—	98
特別利益合計	—	98
特別損失		
新型コロナウイルス感染症関連損失	97,652	—
減損損失	721	783
その他	28,685	—
特別損失合計	127,059	783
税金等調整前四半期純利益	2,252,273	2,524,538
法人税等	874,664	925,966
四半期純利益	1,377,609	1,598,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,394	8,821
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,372,215	1,589,750

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	1,377,609	1,598,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,479	△31,835
為替換算調整勘定	△4,982	△1,932
退職給付に係る調整額	54,072	18,114
持分法適用会社に対する持分相当額	4,186	955
その他の包括利益合計	147,755	△14,697
四半期包括利益	1,525,364	1,583,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,519,779	1,573,683
非支配株主に係る四半期包括利益	5,584	10,190

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商品販売に係る設置設定作業について成果の確実性が認められる場合には進行基準によって収益認識をしておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、株主優待サービスに係る一部商品の販売の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は143,622千円減少し、売上原価は142,788千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ834千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は994千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	4,993,834	7,460,517	1,972,711	1,782,440	16,209,504	—	16,209,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,172	—	2,443	15,616	△15,616	—
計	4,993,834	7,473,690	1,972,711	1,784,884	16,225,120	△15,616	16,209,504
セグメント利益	908,541	1,218,234	269,109	38,755	2,434,641	△54,208	2,380,432

(注) 1. セグメント利益の調整額△54,208千円には、セグメント間取引消去111千円、全社費用△54,319千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	5,405,650	7,538,389	2,158,271	1,776,689	16,879,000	—	16,879,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	34,854	—	4,802	39,656	△39,656	—
計	5,405,650	7,573,243	2,158,271	1,781,492	16,918,657	△39,656	16,879,000
セグメント利益	919,258	1,206,563	332,525	93,375	2,551,723	△51,524	2,500,198

(注) 1. セグメント利益の調整額△51,524千円には、全社費用△51,524千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「システム開発事業（産業・社会基盤IT）」の売上高は1,014千円減少、セグメント利益は346千円減少し、「システム開発事業（ITインフラ）」の売上高は238千円減少、セグメント利益は136千円減少し、「ソリューション事業」の売上高は142,370千円減少、セグメント利益は351千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	システム開発事業			ソリューション事業	
	金融IT	産業・社会基盤IT	ITインフラ		
準委任 請負	4,093,403	5,603,537	1,849,318	—	11,546,259
保守・運用	—	62,137	212,651	—	274,789
その他	103,045	394,402	28,306	—	525,754
サービス プロダクト	—	—	—	1,143,654	1,143,654
	—	—	—	633,035	633,035
顧客との契約から生じる収益	5,405,650	7,538,389	2,158,271	1,776,689	16,879,000
外部顧客への売上高	5,405,650	7,538,389	2,158,271	1,776,689	16,879,000